

平成14年度着手の大学評価に関する説明会質疑応答等

全学テーマ別評価

国際的な連携及び交流活動

本資料は、「平成14年度着手の大学評価に関する説明会」＜全学テーマ別評価＞（平成15年1月21日、23日開催）において、質疑応答のあった中からの主なものをQ & A形式で整理したものです。

*本資料は、ウェブサイト(<http://www.niad.ac.jp/hyouka/index.htm>)で公開しています。

大学評価・学位授与機構

1 評価の対象となる活動等

Q 1 「評価の対象となる活動」について、「全学的（全機関的）な方針の下に行われている活動」と定義されているが、例えば、大学間交流協定などを締結することもなく、教官が個人的に行っているような活動や学生の自主的な課外活動も対象となるのか。

また、機構で評価する際に、「全学的（全機関的）な方針の下に行われている活動」をどのように判断するのか。

A 1 機構の評価の目的は、大学等の活動の改善に役立てていただく点にありますので、自己評価で取り上げていただく活動は、大学等が主体的に改善に取り組むことのできる取組であることが望まれます。したがって、「全学的（全機関的）な方針の下に行われている活動」というのは、大学等が主体的に取り組むべきものと捉えている活動ということになります。

大学等において、個人的な活動が自主的に進められることが重要であると捉えているのであれば、そのような活動が推進されるような大学等としての配慮が何かなされているはずで、例えば、どのような個人的な活動が行われているかを随時確認し、何か問題があるのであれば何らかの支援を行ったり、あるいは、それらがより促進されるような施策が講じられるなど、大学等としての対応がある部分では存在すると考えられます。

逆に、何か問題があっても、自主的な活動ということで、大学等として関与しないのであれば、全学テーマの評価の対象とするには及ばないと考えています。

いずれにしても、「評価の対象となる活動」としてどの活動を取り上げるかは、大学等が主体的に改善やその促進に取り組むべき活動であるかどうかという視点から、大学等で判断していただくこととなります。

2 教職員・学生等が個人的に行ったり、部局やあるグループが独自に行っているなど、全学的な活動であることがわかりにくいと思われる活動を「全学的（全機関的）な方針の下に行われている活動」として自己評価する場合は、その活動に対する大学等の捉え方や主体的な取組のあり方がわかるように自己評価書に記述することが望まれます。機構が評価する際にその点が確認できない場合は、ヒアリング等で確認することとなります。

Q 2 外国がフィールドワークの場である研究は評価の対象となるのか。例えば、遺跡発掘を単独でやるとか、直接の交流はなくても、将来的にその国の歴史の研究に寄与する場合など。

A 今回の評価は、国際的な連携・交流の側面を主として評価を行うものです。したがって、単に海外で研究を行っているというだけの場合や、将来的に海外の国の研究に寄与することが見込まれているというだけでは、評価の対象となりません。ただし、海外で遺跡の研究を行う場合など、その国の何らかの機関と連携をとって進められている部分がある場合は、そういう点を取り上げて評価することは可能です。

Q 3 外国の費用により行われた国際的な連携・交流活動は、評価の対象となるのか、また、通常の研究費、科学研究費などの公的な資金を使って共同研究を行っている場合や研究者自身が私費で渡航して共同研究に携わっている場合は評価の対象となるのか。

A 今回の評価は、国際的な連携・交流の側面を主として評価を行うものですので、国際連携・交流のためにどのような資源を獲得したかという努力や工夫は評価を行う際の着目点になりますが、財源などの出所がどこであるかということは特に問われるものではありません。なお、私費による私事渡航などの活動の場合、それらが大学等において主体的に改善に取り組むことのできるものであるか、判断する必要があります。

Q 4 評価は現在の活動状況について行うこととなっているが、過去5年間のうちに終了した活動は評価の対象とはならないか。

A 例えば、単発に開催する国際シンポジウムや完了した国際共同研究などが想定されます。そのような活動に関しても、大学等が何らかの活動の改善に取り組むことができるものと判断するのであれば、評価の対象とすることができます。今後、新たに国際シンポジウムや国際共同研究が計画されている場合には、過去5年の期間の中で終了した活動を振り返って改善点等を整理することが有用になります。また、活動の効果は、ある程度時間をおいて表れることが一般的ですので、より包括的な評価が可能になる場合もあります。

2 活動の分類単位の自己評価

Q 5 自己評価実施要項に例示された観点例を基本的に用いるということだが、同じく例示されている着目点に関しては、必ずしも用いなくてもよいか。

A 例示した着目点に関しては、その多くは基本的に共通して使えると思われるものをあげていますので、特に理由がなければ、それらの着目点を含めて自己評価していただきたいと考えています。例えば、観点「改善のシステムの整備・機能」は、活動状況や問題点を把握するための「情報収集」のシステムがどのような状況にあるか、また、その情報を活動の「改善に有効に結び付ける」システムが整備されているか、という少なくとも2つの着目点を分析することで評価できることとなります。そのうちの1つの着目点のみの分析しか示されていない場合には、機構で観点の評価ができないこととなりますので、着目点の不足という理由で資料等を要求する可能性があります。もし、必要と思われる着目点が何らかの理由により分析できないような場合は、その理由を補足説明事項に示しておくことが望まれます。

Q 6 活動の分類単位の観点ごとの自己評価では、そこで扱われる活動や取組が複数になる場合が想定されます。その際、活動や取組ごとに着目点を通じて分析を行い、それらを通じた分析と判断結果を記述した上で、最後に当該観点に関する状況の程度を判断し記述することでよいか。

A 活動の分類単位の各評価項目における観点ごとの自己評価の記述は、その活動の分類の状況がわかりやすく伝わるのであれば、どのような体裁でも構いませんが、活動の分類の全体の概況、着目点ごとの分析状況、判断結果の根拠・理由、観点に対する判断結果は、必ず記述してください。また、一つの活動の分類に含まれる活動や取組が複数になる場合は、活動や取組ごとに着目点の分析と判断結果を記述し、それを総合する形で活動分類の当該観点に対する判断結果を記述することも可能です。その際には、活動や取組ごとに、番号などを付すなどわかりやすく記述してください。ただし、字数制限がありますので、あまり活動・取組を細分化するとかえってわかりにくくなります。そのような場合には適宜活動や取組をまとめ、全体的にその活動の分類の状況がわかりやすく伝わるように配慮していただくことが望まれます。

Q7 評価項目「活動の実績及び効果」における観点1（活動の実績）の着目点「資金・環境・時間等の投入諸資源に対する効率性はどの程度であったか」の根拠資料・データとして考えられるものはどのようなものがあるか。また、根拠資料・データが収集できないような着目点を自己評価に用いる場合にはどのようにしたらよいか。

A 機構の評価においてまず行う書面調査では、提出された自己評価書のみが評価のための情報ソースとなります。したがって、大学等の自己評価が適切であるかを判断するためにその評価がどのように導かれたかを示す根拠資料・データが必要とされることとなります。これは、機構の評価の目的の一つである社会へのわかりやすい説明のためにも重要です。

自己評価では、評価項目の観点ごとに、対象としている活動分類の水準が「優れている」、「相応である」、「問題がある」のどのレベルにあるかを、着目点の分析を通じて判断していただくこととなりますので、その判断結果が導ける必要最小限の根拠となる資料・データを示していただくこととなります。しかし、今回、自己評価実施要項に例示した観点や着目点の中には、「投入資源に対する効率性」のみならず、「実施体制の円滑な運営」や「目的の達成への貢献」など、状況によっては具体的な根拠資料・データを得にくいものが含まれています。そのため、「自己評価に関するQ&A」の「Q10」の「A3」にも回答していますが、例えば、ホームページなどで公表している実施主体者のレポートなど、根拠資料・データの範囲を広げています。根拠資料・データは、この形式のものでなければならないということではなく、目的・目標に即した評価結果が社会に十分に伝わるためにどのような根拠が必要であるかという視点から各大学等で工夫していただければと考えています。。

なお、どうしても状況により提出できないような根拠資料・データなどがある場合には、今回、新たに設けた補足説明事項を活用することにより、各大学等では今後の評価のための情報の収集の方向性を定める機会にもなり、また、機構の評価においてもそれを踏まえて分析を進めることが可能となります。

Q 8 評価項目「活動の実績及び効果」における観点1（活動の実績）の着目点として「資金・環境・時間等の投入諸資源に対する効率性はどの程度であったか」があるが、効率性を総量に対してどのくらい資源を使ったかというふうにして算定するようなものだとすれば、「活動の実績」の観点のレベルで効率性を着目点とするのはどうか。

A 「実績」と「効果」という分け方もいろいろな定義があるかと思いますが、ここでいう、「活動の実績」は活動の直接的な結果を想定しており、「量」的に捉えられやすく、「資源」との対比がしやすいであろうという意味で、「活動の実績」の観点における着目点として例示しています。一方、「活動の効果」については活動の結果が各方面にもたらす影響といったものを想定しており、実施担当者や関係者の「満足度」や「目的の達成への貢献度」など、比較的「質」的に捉えられやすいものを想定しています。「実績」や「効果」のとらえ方は、大学等の事情に応じて異なることが考えられますので、大学等の実状への適合性を優先していただいて、「効率性」については、「活動の実績」又は、「活動の効果」の観点いずれの着目点として評価していただいても、「活動の実績及び効果」の1つの評価項目の中に含まれますので、機構の評価においては差し支えありません。ただし、予算面のみならず、マンパワーや時間的資源、施設・設備面のリソースなどに対して、得られた活動の実績や効果がどの程度であるのかという「効率性」の検討自体は、活動の改善を考える際に必要不可欠な点でもありますので、各大学で工夫して取り組んでいただきたいと考えています。

Q 9 新聞の記事などは、根拠資料・データとして自己評価書には添付しにくく、その場合は、代表的なものだけでよいのか。

A 新聞記事（海外の新聞なども含む）は根拠資料・データになり得ますが、新聞記事に限らずこの評価での根拠資料・データは「判断結果の根拠・理由」の記述を裏付けるものであるため、分析・整理（必要な箇所の抜き出し、加工したものなど）したものを示す必要があります。したがって、代表的なもので自己評価ができると大学等で判断されれば、そういう根拠資料・データを採用することが可能です。

3 評価項目単位の自己評価

Q10 大学等においては幅広い活動を実施しており、それぞれ特徴を發揮しながら取り組んでいるが、全ての活動に対して、同じ力を注いでいるわけではないので、評価項目ごとに水準を判断するのは意味があるのか。また、活動にはそれぞれ進捗状況などの段階が異なるが、それらをどのように判断すればよいのか。

A1 大学等においては、それぞれ特徴をもちながら幅広い国際的な連携・交流活動を実施されていると思います。機構の評価は、目的・目標に即して行うこととなりますので、大学等の活動の特徴は、まず目的・目標に明確に整理することが肝要であると考えています。また、この評価の「評価結果」は、評価項目ごとの水準の判断だけではなく、「特に優れた点及び改善を要する点」として特徴点の判断も含んでいます。つまり、国際連携活動の全体的な貢献の程度や実績や効果を「水準」で判断し、それを中心にさまざまな個性的な部分を「特徴点」の記述によって表現するということです。「水準」だけが評価結果と捉えられがちですが、その両者を合わせたものが「評価結果」であるという点を確認して下さい。また、自己評価における水準の判断においても、「評価項目単位の自己評価結果」に設けた「水準の判断に当たっての考慮事項」で大学等が重点を置いている活動や観点を示すことにより、大学等の特徴を反映させることも可能です。

2 また、活動によっては始まったばかりのものや、完了したものなど、活動の進捗状況にはさまざまなレベルが混在しているのが実態であると考えられます。機構の評価では、目的・目標に即して複数の評価項目（実施体制、活動の内容及び方法、活動の実績及び効果）を設け、多面的に評価することとしていますので、例えば、始まって期間があまり経過していない活動は十分な活動の実績や効果が挙がっていないため、「活動の実績及び効果」の評価項目では十分ではない段階であるかもしれませんが、「実施体制」や「活動の内容及び方法」の評価項目では十分なレベルにあると判断することができます。また、この評価では原則として「現在の状況（自己評価の時期）」を評価対象としますので、その時点でどのような段階に至っているべきか、また、その活動の将来展望も踏まえた全体的な流れの中でどのような推移（年次変化）をしているべきかといったことが、「目標」として具体的に整理されていると評価がしやすいのではないかと考えています。

4 その他

Q11 統合予定大学の自己評価及びヒアリングについて確認したい。

A 自己評価書は、提出時点での大学名で提出していただくこととなります。機構で行う評価（書面調査、ヒアリング及びそれに伴う評価結果の取りまとめ）は、提出された大学を単位として行います。なお、ヒアリングの実施方法については別途連絡することとなります。

Q12 機構の評価の2つの目的（「教育研究活動に改善に役立てる」ことと「教育研究活動の状況や成果を社会に分かりやすく公表する」こと）は、大学等から見れば相反するものではないかと思われるが、機構の評価の役割と大学等の自己評価の関係について確認したい。

A1 機構の評価の2つの目的は相反するものではありません。「優れている」ことや「特徴的な取組」の他に「改善を要する点」を明らかにし、機構がそれを裏付ける形で社会に公表することによって、各大学等の姿勢が社会に理解され、社会からの一層の支援が得られることにもなります。今のままで「改善点」がないのであれば、社会からすれば今以上の支援の必要はないわけで、常に改善点を見出して自らを向上させようという姿勢がむしろ社会からの積極的な支援を引き出す原動力ともなっていると考えています。その辺をどのように捉えるかによって、「改善点」を社会に公表することなどとてもできないという見方も出てくることはよくわかりますが、アカウンタビリティというものを積極的な意味で活用していく姿勢は今後ますます望まれていくことと思われます。その意味で機構の評価を活かしていただければと考えています。

2 機構の評価は、外からの尺度を使って評価するのではなく、企業評価などで一般的に用いられている、組織が行ったセルフ・アセスメント（自己評価・査定）を他者が見て分析し評価結果を出すという手法を用いています。大学等の目的・目標を達成し、活動をさらに改善・発展させていくためにも、この評価における各大学等の自己評価は非常に重要な意味をもっていますので、評価の対象とする活動についての的確な自己評価を積み重ねていただくことが望まれます。

**Q13 多くの活動を自己評価した場合、すべての活動について評価されると考えてよい
か。**

A 自己評価において、多くの活動が評価の対象とされた場合は、最終的な評価報告書の記述分量が限られているために、ある部分を評価結果から削らなければいけないということが起こり得ます。そのような際には、ヒアリングなどで大学等の強調したい点などを確認していくことを考えています。